

- オーストラリア準備銀行（RBA）は、債券買い入れプログラムの延長を決定
- 2月5日に公表した四半期経済見通しでは、2024年まで利上げはしないことを示唆
- 金融政策の先行きを見る上で、失業率の改善ペースに今後注目

RBAは債券買い入れプログラムの延長を決定

オーストラリア準備銀行（RBA）は、2月2日に定例理事会を開き、市場予想通り、政策金利であるキャッシュレートの誘導目標を0.1%に据え置きました。また、3年物国債利回りの目標も0.1%で据え置きました。

2020年11月には債券買い入れプログラム（償還期間が5~10年程度の国債および州政府債を6カ月間で1,000億豪ドル買い入れ）が導入されており、終了見込みであった4月以降の延長の有無が注目されていました。今回の定例理事会では、追加で1,000億豪ドルの買い入れが決定され、現行の買い入れプログラムが終了する4月中旬以降も継続されることとなりました。

RBAはインフレ率の低迷を見込み、2024年まで利上げはしないと示唆

RBAは2月5日に四半期経済見通しを公表しました（図表1）。同見通しの基本シナリオでは、GDP成長率は2021年10-12月期に3.5%、2023年4-6月期には3.0%を見込んでいます。また、GDPは2021年半ばには2019年末の水準まで回復すると予想されています。こうしたシナリオの前提として、①更なる感染拡大が起きないこと、②国内のワクチン供給が順調に進むこと、③2021年末まで国境が閉鎖されていることなどが置かれています。

一方で、インフレ率については、2021年10-12月期に1.5%、2023年4-6月期に1.75%とインフレ率の低迷を見込んでいます。RBAは実際のインフレ率が2~3%のインフレ目標範囲内に持続的に収まるまでキャッシュレートを引き上げないとしています。インフレ目標への到達には、賃金上昇率の強い上昇や労働市場の引き締まった状況が必要であると示し、RBAは早くとも2024年までこうした状況は実現しないと想定しています。

金融政策の先行きを見る上で、失業率の動向に注目

金融政策の先行きを見る上では、失業率の改善ペースが注目されます。直近の2020年12月の失業率は、6.6%と依然として高い水準にあります（図表2）。今後、ワクチン接種などを背景に経済正常化が進んでいけば、企業の先行き不透明感の払しょくから失業率の改善は継続すると見込みます。ただし、3月には政府による雇用維持制度の終了が予定されています。また、コロナ禍における社会の変化に伴い、労働者のセクター間の移動も一定程度あるとみられ、スキル獲得にかかる時間など改善ペースを鈍らせる要因には留意が必要と考えます。

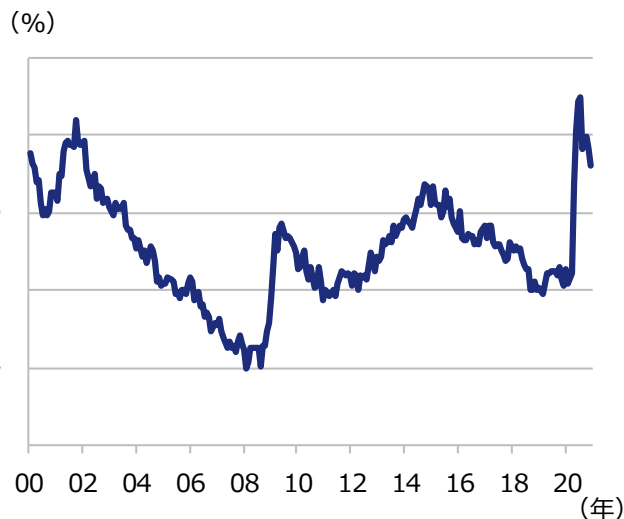
（調査グループ 森田曜光 15時執筆）

図表1 RBAの四半期経済見通し

	2021年		2022年		2023年
	6月期	12月期	6月期	12月期	6月期
GDP成長率					
今回	8.00	3.50	3.50	3.50	3.00
前回	6.00	4.50	3.50	3.50	-
総合インフレ率					
今回	3.00	1.50	1.50	1.50	1.75
前回	2.25	1.00	1.25	1.50	-
失業率					
今回	6.50	6.00	5.50	5.50	5.25
前回	7.25	6.75	6.50	6.25	-

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成
（注）GDP成長率と総合インフレ率は前年同期比%、失業率は%
今回は2021年2月、前は2020年11月
6月期は4-6月期、12月期は10-12月期を指す

図表2 失業率の推移（季節調整値）



期間：2000年1月～2020年12月（月次）

出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。